



「ウソをつかないこと、正直であること。そのことに国も地方もない」と訴える57歳 弁護士。
4月8日は、京都府政の選択とともに、暴走するアベ政治に府民の審判を下す絶好のチャンスです。

アベ内閣追い込む 市民と共同する力

》》》 国会では野党が結束 《《《



2月24日、社民党大会では、来賓として日本共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、民進党の大塚耕平代表、自由党の小沢一郎共同代表や「市民連合」の代表がそろい、「来年の参院選に向け野党共闘を強化する」と意気込みを語り、5野党党首らが壇上で手をつなぎ団結の声をあげました。

現知事のおとつぎ

自民主導・中央官僚

森友疑惑の真相を隠すために行政が公文書を偽造し1年にわたって国権の最高機関である国会と国民をだまし続けてきた。これは安倍政権による憲法違反そのもの。こんな時に「中央との太いパイプ」？——とんでもありません。

国交省官僚として「まち壊し」にらつ腕

「大企業が世界で一番活動しやすい国」づくり——中央官僚は、2016年まで国交省のキャリア官僚として「都市再生」のための法整備にらつ腕を振るってきました。

えっ！いまだき「アベ政治」と太いパイプ？

「国と地方は別…」と言うけれど

国政 府政 一体。

重大争点が浮上

4月8日 — 大切な府政の選択の日。

現知事のあとを継ぐ中央官僚陣営は、市民からの「与野党相乗り」への批判に対し、「国と地方は別」と言い訳しますが、原発問題での対応など、国政と地方政治は分かちがたく結びついています。「別問題」とのすり替えでは、府民のくらしと安全は守れません。

府民
そっちのけ

府民の願いにまっすぐ応える

変革 57歳 弁護士が

原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換

原発ゼロへ、
国会で新しい流れ

3月8日、立憲民主党の長妻昭政調会長が日本共産党の笠井亮政策委員長を訪ね、「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」を衆院に共同提出することを確認。その後、自由党、社民党も賛同しました。



大飯原発の運転差し止め訴訟の弁護団としてたまたかってきた57歳の弁護士。3月15日には、京都地裁が東電福島第一原発事故で京都に避難した110人に国と東電の責任を認定し、賠償を命じました。

原発



アベ政治を京都にもちこむ 継承 中央官僚が

「原発再稼働を事実上容認」
(3月18日「朝日」)

避難者支援うち切り

「台風21号の時は一本しかない道が通行止めに。いざという時には逃げられない」(綾部市民)、「原発事故を想定した広域避難訓練の時はちょっとの風でヘリが飛ばなかった」(舞鶴市民) — 避難計画も非現実的、過酷事故が起これば琵琶湖の水も飲めなくなり、原発から80キロの京都府域では住めなくなります。



また、中央官僚は復興庁の前事務次官で、避難者への支援を「自己責任」と切りすてた人物です。

“府民の暮らしを丸ごと全力応援”

京都府の税金の使い方は、不要不急、ムダな大型開発優先でなく、府民の暮らし優先に切り替える必要があります。

税金の使い方を
変えれば できる

- ▶ 中学校卒業まで 子どもの医療費無料 27億円
- ▶ 学校給食(小中学校給食実施、半額援助) 最大40億円
- ▶ 老人医療費助成(マル老)を1割負担に戻す 9億円
- ▶ 防災など、地元密着の公共工事を積極的に推進

税金の使い方



自民主導、大型開発持ち込み

3月21日、「活力の会」の宣伝(東寺)。中央官僚を隣りに、自民党府会議員・市議員がこぞって「インフラ整備」を強調。福祉予算を削る一方、大型開発一辺倒の政治を京都に持ち込むことは許されません。

国いいなりで、
こんな「継承」
すんの？

- ▶ 突然の「民間社会福祉施設補助金」の廃止 6億円
- ▶ 一方で
- ▶ リニア中央新幹線(総工費) 9兆円
- ▶ 北陸新幹線の京都「延伸」(総工費) 2兆1000億円